



平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日  
東・名

上場会社名 株式会社三栄建築設計 上場取引所  
 コード番号 3228 URL <http://www.san-a.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小池 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 吉川 和男 (TEL) 03-5335-7233  
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績 (平成25年9月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	26,606	48.1	2,622	54.4	2,549	67.9	1,497	69.9
25年8月期第2四半期	17,970	—	1,698	—	1,518	—	881	—

(注) 包括利益 26年8月期第2四半期 1,505百万円( 50.1%) 25年8月期第2四半期 1,003百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第2四半期	70.56	—
25年8月期第2四半期	41.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第2四半期	37,279	19,923	52.8
25年8月期	43,755	18,578	41.9

(参考) 自己資本 26年8月期第2四半期 19,689百万円 25年8月期 18,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	0.00	—	19.50	19.50
26年8月期	—	0.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	19.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,671	14.7	5,301	△12.1	5,075	△10.2	2,931	△12.2	138.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期2Q	21,217,600株	25年8月期	21,217,600株
② 期末自己株式数	26年8月期2Q	355株	25年8月期	355株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年8月期2Q	21,217,245株	25年8月期2Q	21,217,245株

発行済株式数に関する注記

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感などから、為替相場の円安・株価の上昇が進行し、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかながらも回復いたしました。しかしながら、厳しい雇用情勢の影響や海外経済の減速、周辺国との政治的緊張等による景気下振れ懸念や消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動減の不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループが属する不動産・住宅業界におきましては、活発な工事需要や為替相場の円安等による労務費・材料費の上昇の影響で、建築コストが増加する事や、消費税増税後の需要の反動減が予想されております。一方では、住宅ローン減税等住宅取得優遇税制や引き続き低金利の住宅ローンが継続しており、購買者の実需は比較的堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、家づくりに係る総合的なサービスに注力し、当社が得意とする「オンリーワンの家づくり」にこだわり、付加価値が訴求できる家づくりに邁進するとともに、人材育成の強化、住宅建築に係る技術、品質及び生産性の向上等に努めました。住宅商品につきましては消費税増税による購買意欲の減退も懸念されましたが、概ね当初の計画通りに推移いたしました。

しかしながら、前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社シード及び平和建設株式会社においては、主な事業エリアである京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期比で増加する市場環境下にあるものの、依然として厳しい受注競争を強いられており、利益率の確保に苦戦いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高26,606百万円（前年同期比48.1%増）、営業利益は2,622百万円（同54.4%増）、経常利益は2,549百万円（同67.9%増）、四半期純利益は1,497百万円（同69.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数が525件(前年同期348件)と前年同期よりも大幅に増加しました。また、マンション分譲販売件数が16件(前年同期30件)となりました。

その結果、売上高は21,190百万円（前年同期比45.6%増）、売上総利益は3,516百万円（前年同期比49.8%増）、営業利益は2,376百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

#### ②不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、法人からの戸建住宅請負工事を中心に販売件数が151件(前年同期184件)となりました。また、不動産請負事業を主とする株式会社シード及び平和建設株式会社の業績が期初より影響したことにより、前年同期に比べて売上高は大幅に増加しましたが、営業利益は減少しました。

その結果、売上高は4,368百万円（前年同期比59.7%増）、売上総利益は486百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は187百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

#### ③賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、賃貸用不動産全体の稼働率が引き続き高水準で推移したため、安定した賃貸収入を確保しております。また、株式会社シード及び平和建設株式会社の賃貸収入が加わったため、前年同期に比べて売上高は増加しました。しかしながら、前期に利益率の高い賃貸用不動産を売却した影響により、売上総利益及び営業利益はほぼ横ばいとなっております。

その結果、売上高は1,047百万円（前年同期比54.0%増）、売上総利益は482百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は436百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,475百万円減少し37,279百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い及び借入金の返済などにより、現金及び預金が4,107百万円減少したこと、不動産販売事業における販売が順調であったため、たな卸資産(販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金)が1,773百万円減少したこと、及び投資有価証券の売却・保険積立金の解約などにより投資その他の資産が349百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,820百万円減少し17,355百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,638百万円減少したこと、不動産販売事業における販売に伴う返済などにより有利子負債が5,390百万円減少したこと、及び法人税等の支払いにより、未払法人税等が1,147百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,344百万円増加し19,923百万円となりました。これは主に、配当金の支払い161百万円があったものの、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益1,497百万円の計上により利益剰余金が1,335百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,014百万円減少し、6,985百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、950百万円(前年同四半期6,656百万円の使用)となりました。その主な要因は、法人税等の支払額が802百万円増加しましたが、たな卸資産の減少による収入を1,773百万円計上(前年同四半期は、たな卸資産の増加による支出を5,345百万円計上)したこと、税金等調整前四半期純利益が1,074百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、568百万円(前年同四半期1,379百万円の使用)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出が、それぞれ1,133百万円、210百万円減少したことに加え、保険積立金の解約による収入を284百万円、投資有価証券の売却による収入を206百万円計上したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5,537百万円(前年同四半期5,409百万円の獲得)となりました。その主な要因は、配当金の支払額が322百万円減少しましたが、短期借入れによる収入が8,773百万円減少、長期借入れによる収入が2,518百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成25年10月17日公表の連結業績予想に変更はございません。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは下記のとおりであります。ここに記載した事項は、当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

①証券取引等監視委員会による調査状況について

平成25年5月25日付「本日の一部報道について」において公表いたしましたとおり、平成25年5月24日に当社及び当社代表取締役社長小池信三に対して、証券取引等監視委員会により金融商品取引法第158条の偽計を犯則嫌疑事実とする強制調査が実施され、当社及び当社代表取締役社長小池信三は、証券取引等監視委員会の調査に協力し、当社代表取締役社長小池信三が上記の犯則嫌疑事実にかつ該当するような行為は行っていないことを説明してまいりました。かかる協力及び説明の結果、平成26年3月20日付「証券取引等監視委員会による調査状況に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、平成26年3月18日に証券取引等監視委員会から当社に対して、上記の犯則嫌疑事実にかかる調査は終了したとの説明がありました。

これを受けて、当社から金融機関に対し、証券取引等監視委員会の上記説明に基づいて説明を行ったところ、金融機関からは前向きな反応があり、特にメインバンクは新規融資に対して積極的な姿勢を見せていることから、強制調査による当社の資金調達への影響はさらに限定的なものとなっております。

なお、平成25年11月19日付「社内調査に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、上記調査の過程において、上記の犯則嫌疑事実とは別に、平成25年10月中旬頃に証券取引等監視委員会から当社に株式の名義人と実質的な株式所有者の齟齬（いわゆる名義株の問題）が存在する可能性がある旨の指摘を受け、当社は、関係者からの事情聴取を中心に当該問題に関する事実関係の社内調査を進めております。また、その過程で、当社は、逐次、証券取引等監視委員会に対して状況を報告し、社内調査にかかる情報を共有しております。

当社による第20期（自平成24年9月1日至平成25年8月31日）有価証券報告書提出時点までの社内調査によって判明した内容については、既に当該有価証券報告書の「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) 大株主の状況」に反映させておりますが、その後、社内調査によって新たに判明した内容についても、第21期第2四半期（自平成25年9月1日至平成26年2月28日）の報告書「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (6) 大株主の状況」に反映のうえ、平成26年4月14日に提出予定であります。引き続き過年度も含めた名義株に関する社内調査は継続しており、今後、追加で開示すべき事項を確認した場合には適時に情報を開示いたします。

当社は、名義株の問題の発覚後、インサイダー取引防止規程等を中心に社内規程の改訂を進め、全役員から名義株の有無に関する確認書を徴収しております。また、コンプライアンスやガバナンスに関する勉強会を役員や管理職に対して実施し、改訂後の自社株式に関する社内ルールの説明を全部署に対して実施する等、社内のコンプライアンスに係る意識の向上維持に努めてまいりました。当社といたしましては、引き続きこれらの施策を通じて、コンプライアンス体制の強化を図っていく所存です。また、当社は、名義株に関する最終的な調査結果を踏まえて、具体的な再発防止策を講じる予定です。今後のコンプライアンス体制の強化を含む再発防止策については、当社で決定次第、適時に情報を開示する方針です。

なお、上記社内調査の結果及び当社の再発防止策については、東京証券取引所に対しても、逐次、説明していく方針です。

2. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,241,092	7,133,978
受取手形及び売掛金	248,425	328,534
販売用不動産	4,876,136	2,468,918
仕掛販売用不動産	11,238,921	11,579,672
未成工事支出金	1,180,017	1,473,421
その他	583,372	477,124
貸倒引当金	△11,599	△13,399
流動資産合計	29,356,366	23,448,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,482,167	6,446,146
減価償却累計額	△1,344,033	△1,479,489
建物及び構築物(純額)	5,138,134	4,966,657
土地	5,329,942	5,296,624
その他	336,966	343,383
減価償却累計額	△157,134	△167,150
その他(純額)	179,832	176,232
有形固定資産合計	10,647,909	10,439,514
無形固定資産	1,695,985	1,686,665
投資その他の資産		
その他	2,075,441	1,724,811
貸倒引当金	△20,463	△19,745
投資その他の資産合計	2,054,978	1,705,066
固定資産合計	14,398,873	13,831,247
資産合計	43,755,239	37,279,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,977,708	4,339,509
短期借入金	7,497,684	3,482,220
1年内返済予定の長期借入金	1,247,134	668,063
1年内償還予定の社債	678,740	968,739
未払法人税等	2,164,224	1,016,713
賞与引当金	230,948	235,305
その他	1,161,456	1,501,507
流動負債合計	18,957,896	12,212,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
固定負債		
社債	2,231,209	1,601,840
長期借入金	2,551,691	2,097,620
退職給付引当金	183,611	190,216
資産除去債務	302,596	303,710
その他	949,392	950,514
固定負債合計	6,218,502	5,143,901
負債合計	25,176,399	17,355,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,340,150	1,340,150
資本剰余金	1,238,665	1,238,665
利益剰余金	15,678,836	17,014,662
自己株式	△205	△205
株主資本合計	18,257,446	19,593,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,836	95,844
その他の包括利益累計額合計	82,836	95,844
少数株主持分	238,557	234,420
純資産合計	18,578,840	19,923,536
負債純資産合計	43,755,239	37,279,496



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	17,970,463	26,606,481
売上原価	14,719,656	22,121,042
売上総利益	3,250,806	4,485,438
販売費及び一般管理費	1,552,546	1,863,168
営業利益	1,698,259	2,622,270
営業外収益		
受取利息	6,186	3,581
受取配当金	5,990	6,310
為替差益	39,128	13,217
解約手付金収入	3,350	5,667
保険解約返戻金	—	32,833
その他	7,082	16,347
営業外収益合計	61,738	77,957
営業外費用		
支払利息	184,357	107,131
その他	57,158	43,799
営業外費用合計	241,516	150,931
経常利益	1,518,482	2,549,296
特別利益		
固定資産売却益	—	36,690
投資有価証券売却益	—	6,579
特別利益合計	—	43,270
税金等調整前四半期純利益	1,518,482	2,592,566
法人税、住民税及び事業税	574,190	1,009,744
法人税等調整額	63,144	89,860
法人税等合計	637,335	1,099,604
少数株主損益調整前四半期純利益	881,147	1,492,962
少数株主損失(△)	—	△4,137
四半期純利益	881,147	1,497,099

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	881,147	1,492,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,217	13,007
その他の包括利益合計	122,217	13,007
四半期包括利益	1,003,364	1,505,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,364	1,510,107
少数株主に係る四半期包括利益	—	△4,137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,518,482	2,592,566
減価償却費	127,825	167,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,306	1,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,028	4,356
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,202	6,604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△128,786	—
受取利息及び受取配当金	△6,813	△9,892
支払利息	184,357	107,131
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△36,690
売上債権の増減額(△は増加)	247,470	△80,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,345,980	1,773,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,624,126	△1,638,199
前受金の増減額(△は減少)	△47,676	608,018
その他	△102,619	△308,298
小計	△5,140,327	3,187,028
利息及び配当金の受取額	6,791	9,892
利息の支払額	△193,730	△114,902
法人税等の支払額	△1,329,671	△2,131,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,656,938	950,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	95,002
有形固定資産の取得による支出	△1,143,479	△9,697
有形固定資産の売却による収入	—	93,456
無形固定資産の取得による支出	△216,407	△6,130
保険積立金の解約による収入	—	284,699
投資有価証券の売却による収入	—	206,280
その他	△19,376	△94,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,264	568,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,678,010	2,904,580
短期借入金の返済による支出	△7,056,806	△6,920,044
長期借入れによる収入	2,562,000	43,500
長期借入金の返済による支出	△1,292,690	△1,071,587
社債の発行による収入	196,182	—
社債の償還による支出	△202,370	△339,370
配当金の支払額	△475,001	△152,164
その他	—	△2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,409,323	△5,537,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,967	3,515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,609,910	△4,014,961
現金及び現金同等物の期首残高	8,382,254	10,999,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,772,343	6,985,003

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高 外部顧客への 売上高	14,554,881	2,735,632	679,949	17,970,463	—	17,970,463
セグメント利益	1,416,710	279,533	428,245	2,124,488	△426,228	1,698,259

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)426,228千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高 外部顧客への 売上高	21,190,975	4,368,485	1,047,020	26,606,481	—	26,606,481
セグメント利益	2,376,294	187,579	436,478	3,000,352	△378,081	2,622,270

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)378,081千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。